

【公開版】

日本原燃株式会社	
資料番号	濃縮個別 64 R2
提出年月日	令和 4 年 5 月 20 日

仕様表に係る補足説明資料

本資料は、【濃縮個別 64 R1】の改訂版（R2）である。
改訂内容を以下に示す。

- 別紙 1 の建物の仕様表に、杭先端深度に係る注記を追加した。
- 別紙 1 に参考として、設工認の構造図の別紙として添付する主要寸法の公差表を追加した。
- その他、体裁修正。

※ 【濃縮個別 64 R1】から変更した部分を青字にて示す。

目 次

1. 概要	1
2. 仕様表の記載内容の整理	1

添付 1 機種別の仕様表の記載方針

1. 概要

本資料は、「共通 06 本文（基本設計方針、仕様表等）、添付書類（計算書、説明書）、添付図面で記載すべき事項」（以下「共通 06」という。）の仕様表の記載方針に基づき、仕様表の記載内容を整理した結果を示し、技術基準適合性、事業変更許可申請書で示した機能・性能が、技術基準等へ適合していることを説明する上で必要な構造・性能等に係る具体的な数値等として仕様表に記載されていることを説明するものである。

2. 仕様表の記載内容の整理

「濃縮個別 60 加工施設（ウラン濃縮）の設工認申請全体の関係性、網羅性に係る補足説明資料」に示す申請区分②「使用を廃止する設備の存置保管廃棄等（廃棄物建屋の増設）」申請（以下「本申請」という。）に関する仕様表の記載内容について、共通 06 で機種別に整理した基本的な記載パターンを基に、濃縮の既認可の記載事項、事業変更許可申請書及び技術基準規則（様式-6, 7）の要求事項（機能要求②）及び発電炉の要目表の記載事項を考慮して、記載すべき事項を整理した。

本申請に関する機種別の仕様表の記載方針を添付 1 に示す。

添付 1

機種別の仕様表の記載方針

機種別の仕様表の記載の考え方（概念図）

共通06 添付-6 仕様表展開表

機種別仕様表		仕様表展開表										添付-6 (1/5)							
機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別
1	炉心型：内蔵型・外蔵型・水冷式	濃縮供給機	CO計量	SA計量	開発する主要な機能 (小項目)	機種別	実施機	検査機	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別
2	炉心型	濃縮供給機	内蔵型、外蔵型、水冷式	CO計量	SA計量	開発する主要な機能 (小項目)	機種別	実施機	検査機	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別
3	炉心型 (ウイニング型)	濃縮供給機	内蔵型、外蔵型、水冷式	CO計量	SA計量	開発する主要な機能 (小項目)	機種別	実施機	検査機	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別
4	バルスカウム	濃縮供給機	内蔵型、外蔵型	-	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別
5	エキセラウ	濃縮供給機	内蔵型、外蔵型、水冷式	-	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別
6	新しい炉心型	新しい炉心型	内蔵型	-	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別
7	濃縮製品供給	濃縮・貯蔵機	内蔵型、外蔵型、水冷式	-	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別	機種別

【考え方】

ステップ1：「共通06(R8) 添付-6 仕様表展開表(基本フォーマット)」を基に、濃縮施設の機種ごとの仕様表項目を選定する。（基本的な仕様表項目は共通06と同様とするが、濃縮施設の特徴を踏まえ、一部適用されないもの（化学薬品に対する防護、容器の伝熱面積等）を除く。）
全社と濃縮施設の仕様表展開表を別紙2に示す。

また、原則、機種ごとの仕様表展開表（基本フォーマット）に基づき、仕様表項目を記載するが、個別機器において該当しない（「-」となる）場合には、注記にて「-」とした理由を付す。（仕様表展開表で容器の臨界管理を対象としているが、ウランを取り扱わない機器などは「-」とし、その理由を注記で付す。）

ステップ2：ステップ1の仕様表記載項目に加え、既認可仕様表を確認し、他に追加しなければならない項目を抽出する。

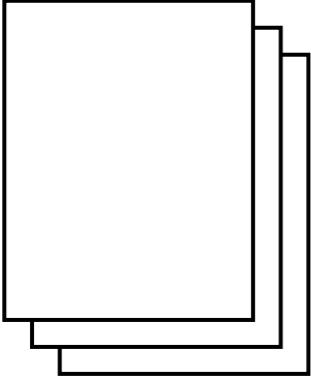
ステップ3：新規制基準に係る新たな要求事項により仕様表に追加すべき項目がないか、要求事項を満足するために必要な仕様が抜けなく反映されているかを確認するために様式-6,7の要求事項（機能要求②）を確認し、追加が必要な項目を抽出する。

ステップ4：発電炉の要目表と比較し、当該機種の性能、機能を示すうえで必要な項目が抜けなく選定されていることを確認する。

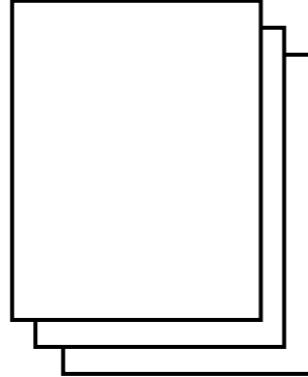
ステップ1

ステップ4

既認可の仕様表



本申請の仕様表



ステップ2

ステップ3

様式-6,7の要求事項(機能要求②)

発電炉の要目表

本申請における機種別の記載方針を「別紙1」に示す

B ウラン濃縮廃棄物建屋【機種：建物・構築物（建屋）】

既認可の仕様表	仕様表	要求事項の整理	発電炉類似設備要目表	備考																																																																																																																																																			
<p>【既認可仕様表の該当無し】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>—</td> <td colspan="2">B ウラン濃縮廃棄物建屋</td> </tr> <tr> <td>主要寸法</td> <td>たて×横</td> <td>mm</td> <td>76.60^{*1*2} × 36.50^{*1*2}</td> </tr> <tr> <td></td> <td>高さ</td> <td>mm</td> <td>5.65^{*3}</td> </tr> <tr> <td>主要材料</td> <td>—</td> <td colspan="2">鋼材</td> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>—</td> <td colspan="2">1</td> </tr> <tr> <td>基礎</td> <td>種類</td> <td>—</td> <td>杭 (PHC 杭-B 種) 基礎</td> </tr> <tr> <td></td> <td>基礎スラブ厚さ</td> <td>mm</td> <td>0.6^{*1}</td> </tr> <tr> <td></td> <td>杭径</td> <td>mm</td> <td>0.7^{*1}, 0.8^{*1}, 1.0^{*1}</td> </tr> <tr> <td></td> <td>杭長</td> <td>mm</td> <td>10^{*1*4}</td> </tr> <tr> <td></td> <td>底面の標高</td> <td>mm</td> <td>EL. 34.49^{*4}</td> </tr> <tr> <td></td> <td>主要材料</td> <td>—</td> <td>鉄筋コンクリート</td> </tr> <tr> <td></td> <td>基礎の強度</td> <td>N/mm²</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td></td> <td>杭の本数</td> <td>本</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td></td> <td>杭の強度</td> <td>N/mm²</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支持地盤</td> <td>—</td> <td>鷹架層中部層粗粒砂岩層</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 *1: 公称値を示す。 *2: 通り芯寸法を示す。 *3: EL+36.10 m から水上鉄骨天端までを示す。 *4: 杭先端深度においては施工時の支持層の発現深度による。なお、施工にあたっては各種指針類に拠して行う。</p> <p>【設工認の構造図】</p> <p>○底面の標高として、基礎底面の標高 (EL. 34.49) を記載する (本基礎に杭 (10m) を接合)。</p> <p>仕様表記載の公称値の許容範囲 (設工認構造図の別紙) B ウラン濃縮廃棄物建屋</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主要寸法 (m)</th> <th>許容範囲 (mm)</th> <th>根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たて</td> <td>76.60</td> <td>±17 JASS 6 の規定による。</td> </tr> <tr> <td>横</td> <td>36.50</td> <td>±17 同上</td> </tr> <tr> <td>高さ</td> <td>5.65</td> <td>±6 同上</td> </tr> <tr> <td>基礎スラブ厚さ</td> <td>0.6</td> <td>-5~+15 JASS 5N の規定による。</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">杭径</td> <td>0.7</td> <td>-4~+7 JIS A 5373 の規定による。</td> </tr> <tr> <td>0.8</td> <td>-4~+7 同上</td> </tr> <tr> <td>1.0</td> <td>-4~+7 同上</td> </tr> <tr> <td>杭長</td> <td>10</td> <td>±30 同上</td> </tr> </tbody> </table>	名称		変更前	変更後	種類	—	B ウラン濃縮廃棄物建屋		主要寸法	たて×横	mm	76.60 ^{*1*2} × 36.50 ^{*1*2}		高さ	mm	5.65 ^{*3}	主要材料	—	鋼材		個数	—	1		基礎	種類	—	杭 (PHC 杭-B 種) 基礎		基礎スラブ厚さ	mm	0.6 ^{*1}		杭径	mm	0.7 ^{*1} , 0.8 ^{*1} , 1.0 ^{*1}		杭長	mm	10 ^{*1*4}		底面の標高	mm	EL. 34.49 ^{*4}		主要材料	—	鉄筋コンクリート		基礎の強度	N/mm ²	24		杭の本数	本	137		杭の強度	N/mm ²	85		支持地盤	—	鷹架層中部層粗粒砂岩層	主要寸法 (m)	許容範囲 (mm)	根拠	たて	76.60	±17 JASS 6 の規定による。	横	36.50	±17 同上	高さ	5.65	±6 同上	基礎スラブ厚さ	0.6	-5~+15 JASS 5N の規定による。	杭径	0.7	-4~+7 JIS A 5373 の規定による。	0.8	-4~+7 同上	1.0	-4~+7 同上	杭長	10	±30 同上	<table border="1"> <thead> <tr> <th>技術基準</th> <th>要求種別</th> <th>主な仕様 (詳細設計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第五条 地盤</td> <td>— (間接支持機能)</td> <td>・支持地盤</td> </tr> <tr> <td>第六条 地震</td> <td>建物・構築物の耐震設計法については、各類とも静的設計法を基本とし、かつ、建築基準法等関係法令により行う。</td> <td>・主要寸法 ・主要材料 ・杭の本数 ・材料の強度</td> </tr> </tbody> </table> <p>【補足】 ○仕様表の記載項目のうち、基礎部分については、発電炉で杭基礎の建屋がないため、技術基準に係る要求事項及び先行する他の核燃料施設の仕様表を基に主要項目を記載。</p>	技術基準	要求種別	主な仕様 (詳細設計)	第五条 地盤	— (間接支持機能)	・支持地盤	第六条 地震	建物・構築物の耐震設計法については、各類とも静的設計法を基本とし、かつ、建築基準法等関係法令により行う。	・主要寸法 ・主要材料 ・杭の本数 ・材料の強度	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">2 原子炉建屋に係る次の事項</th> </tr> <tr> <td colspan="2">(1) 原子炉建屋原子炉棟の名称、種類、設計気密度、主要寸法、材料及び個数</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名 称</td> <td>原子炉建屋原子炉棟^{*1}</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>— 鉄筋コンクリート造 (屋根は鉄骨構造)</td> </tr> <tr> <td>設 計 気 密 度</td> <td>%/d</td> </tr> <tr> <td>主 要 尺 法</td> <td>たて × 横 mm 高さ mm 東壁 mm 西壁 mm 南壁 mm 北壁 mm</td> </tr> <tr> <td>材 料</td> <td>— 鉄筋コンクリート及び鋼材^{*2}</td> </tr> <tr> <td>個 数</td> <td>— 1^{*3}</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 *1: 記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉建屋[原子炉棟(2次格納施設)]付属棟」と記載。 *2: 記載の適正化を行う。既工事計画書には [] と記載。 *3: 公称値を示す。 *4: 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和 48 年 4 月 9 日付け 47 号第 12076 号にて認可された工事計画書の添付図面「第 3-2 図 原子炉建物 耐力壁断面リスト (No. 1)」、「第 3-3 図 原子炉建物 耐力壁断面リスト (No. 2)」による。 *5: 記載の適正化を行う。既工事計画書には「鋼材: JIS G 3101一般構造用圧延鋼材 JIS G 3106 溶接構造用圧延鋼材、鉄筋: JIS G 3112 鉄筋コンクリート用棒鋼、セメント: JIS R 5210 普通ポルトランドセメントおよび中庸熟セメント JIS R 5213 フライアッシュセメント、骨材: 天然砂および川砂利」と記載。 *6: 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。 *7: 圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 (原子炉建屋ガス処理系 非常用ガス再循環系、非常用ガス処理系、水素濃度抑制系) と兼用する。</p> <p>【凡例】 : 仕様表に展開する記載項目 : 発電炉の要目表の項目うち、仕様表に展開しない項目</p>	2 原子炉建屋に係る次の事項		(1) 原子炉建屋原子炉棟の名称、種類、設計気密度、主要寸法、材料及び個数		名 称	原子炉建屋原子炉棟 ^{*1}	種 類	— 鉄筋コンクリート造 (屋根は鉄骨構造)	設 計 気 密 度	%/d	主 要 尺 法	たて × 横 mm 高さ mm 東壁 mm 西壁 mm 南壁 mm 北壁 mm	材 料	— 鉄筋コンクリート及び鋼材 ^{*2}	個 数	— 1 ^{*3}	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">変 更 前</th> <th>変 更 後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名 称</td> <td>[]</td> <td>原子炉建屋</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>— 鉄筋コンクリート造</td> <td>(屋根は鉄骨構造)</td> </tr> <tr> <td>主 要 尺 法</td> <td>たて × 横 mm 高さ mm 東壁 mm 西壁 mm 南壁 mm 北壁 mm</td> <td>変更なし</td> </tr> <tr> <td>材 料</td> <td>— 鉄筋コンクリート及び鋼材^{*2}</td> <td></td> </tr> <tr> <td>個 数</td> <td>— 1^{*3}</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 *1: 公称値を示す。 *2: 記載の適正化を行う。既工事計画書には「厚さ」と記載。 *3: 記載の適正化を行う。既工事計画書には「基礎盤底面の高さ」と記載。</p> <p>【4】原子炉建屋基礎スラブの名称、種類、主要寸法及び材料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">変 更 前</th> <th>変 更 後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名 称</td> <td>[]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>— 鉄筋コンクリート基礎盤</td> <td></td> </tr> <tr> <td>主 要 尺 法</td> <td>たて × 横 mm 高さ^{*2} mm 底面の標高^{*3} m</td> <td>変更なし</td> </tr> <tr> <td>材 料</td> <td>— 鉄筋コンクリート^{*4}</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 *1: 公称値を示す。 *2: 記載の適正化を行う。既工事計画書には「厚さ」と記載。 *3: 記載の適正化を行う。既工事計画書には「基礎盤底面の高さ」と記載。 *4: 記載の適正化を行う。既工事計画書には「鉄筋: JIS G 3112 鉄骨コンクリート用棒鋼、セメント: JIS R 5213 フライアッシュセメント、骨材: 天然砂および川砂利」と記載。</p>	変 更 前		変 更 後	名 称	[]	原子炉建屋	種 類	— 鉄筋コンクリート造	(屋根は鉄骨構造)	主 要 尺 法	たて × 横 mm 高さ mm 東壁 mm 西壁 mm 南壁 mm 北壁 mm	変更なし	材 料	— 鉄筋コンクリート及び鋼材 ^{*2}		個 数	— 1 ^{*3}		変 更 前		変 更 後	名 称	[]		種 類	— 鉄筋コンクリート基礎盤		主 要 尺 法	たて × 横 mm 高さ ^{*2} mm 底面の標高 ^{*3} m	変更なし	材 料	— 鉄筋コンクリート ^{*4}		<p>○沸騰水型原子炉では、建屋気密性を被ばく評価の条件に用いているが、本施設の建屋には気密性を設定していないことから、仕様表項目としない。</p> <p>○本建物 (鉄骨造) の壁は PC 板であり、耐震性、遮蔽等の要求に係らないことから、壁厚は記載しない。</p> <p>○本建物は、杭基礎であるため、杭に係る仕様 (杭径、杭長等) を記載する。</p>
名称		変更前	変更後																																																																																																																																																				
種類	—	B ウラン濃縮廃棄物建屋																																																																																																																																																					
主要寸法	たて×横	mm	76.60 ^{*1*2} × 36.50 ^{*1*2}																																																																																																																																																				
	高さ	mm	5.65 ^{*3}																																																																																																																																																				
主要材料	—	鋼材																																																																																																																																																					
個数	—	1																																																																																																																																																					
基礎	種類	—	杭 (PHC 杭-B 種) 基礎																																																																																																																																																				
	基礎スラブ厚さ	mm	0.6 ^{*1}																																																																																																																																																				
	杭径	mm	0.7 ^{*1} , 0.8 ^{*1} , 1.0 ^{*1}																																																																																																																																																				
	杭長	mm	10 ^{*1*4}																																																																																																																																																				
	底面の標高	mm	EL. 34.49 ^{*4}																																																																																																																																																				
	主要材料	—	鉄筋コンクリート																																																																																																																																																				
	基礎の強度	N/mm ²	24																																																																																																																																																				
	杭の本数	本	137																																																																																																																																																				
	杭の強度	N/mm ²	85																																																																																																																																																				
	支持地盤	—	鷹架層中部層粗粒砂岩層																																																																																																																																																				
主要寸法 (m)	許容範囲 (mm)	根拠																																																																																																																																																					
たて	76.60	±17 JASS 6 の規定による。																																																																																																																																																					
横	36.50	±17 同上																																																																																																																																																					
高さ	5.65	±6 同上																																																																																																																																																					
基礎スラブ厚さ	0.6	-5~+15 JASS 5N の規定による。																																																																																																																																																					
杭径	0.7	-4~+7 JIS A 5373 の規定による。																																																																																																																																																					
	0.8	-4~+7 同上																																																																																																																																																					
	1.0	-4~+7 同上																																																																																																																																																					
杭長	10	±30 同上																																																																																																																																																					
技術基準	要求種別	主な仕様 (詳細設計)																																																																																																																																																					
第五条 地盤	— (間接支持機能)	・支持地盤																																																																																																																																																					
第六条 地震	建物・構築物の耐震設計法については、各類とも静的設計法を基本とし、かつ、建築基準法等関係法令により行う。	・主要寸法 ・主要材料 ・杭の本数 ・材料の強度																																																																																																																																																					
2 原子炉建屋に係る次の事項																																																																																																																																																							
(1) 原子炉建屋原子炉棟の名称、種類、設計気密度、主要寸法、材料及び個数																																																																																																																																																							
名 称	原子炉建屋原子炉棟 ^{*1}																																																																																																																																																						
種 類	— 鉄筋コンクリート造 (屋根は鉄骨構造)																																																																																																																																																						
設 計 気 密 度	%/d																																																																																																																																																						
主 要 尺 法	たて × 横 mm 高さ mm 東壁 mm 西壁 mm 南壁 mm 北壁 mm																																																																																																																																																						
材 料	— 鉄筋コンクリート及び鋼材 ^{*2}																																																																																																																																																						
個 数	— 1 ^{*3}																																																																																																																																																						
変 更 前		変 更 後																																																																																																																																																					
名 称	[]	原子炉建屋																																																																																																																																																					
種 類	— 鉄筋コンクリート造	(屋根は鉄骨構造)																																																																																																																																																					
主 要 尺 法	たて × 横 mm 高さ mm 東壁 mm 西壁 mm 南壁 mm 北壁 mm	変更なし																																																																																																																																																					
材 料	— 鉄筋コンクリート及び鋼材 ^{*2}																																																																																																																																																						
個 数	— 1 ^{*3}																																																																																																																																																						
変 更 前		変 更 後																																																																																																																																																					
名 称	[]																																																																																																																																																						
種 類	— 鉄筋コンクリート基礎盤																																																																																																																																																						
主 要 尺 法	たて × 横 mm 高さ ^{*2} mm 底面の標高 ^{*3} m	変更なし																																																																																																																																																					
材 料	— 鉄筋コンクリート ^{*4}																																																																																																																																																						

固体廃棄物保管廃棄区画 (E ウラン濃縮廃棄物室) 【機種：建物・構築物（保管・廃棄エリア）】

既認可の仕様表	仕様表	要求事項の整理	発電炉類似設備要目表	備考																																													
<p>【既認可仕様表の該当無し】</p> <p>【補足：許可との整合の明確化】 ○「約 5200 本 (200L ドラム缶換算)」を追加し、事業変更許可申請書との整合を明確化する。</p>	<p>変更前</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td><td>—</td> <td>変更後</td> </tr> <tr> <td>種類</td><td>—</td> <td>固体廃棄物保管廃棄区画 (E ウラン濃縮廃棄物室)^{*1}</td> </tr> <tr> <td>容量</td><td>本</td> <td>約 5200 (200 L ドラム缶換算)</td> </tr> <tr> <td>主要寸法</td><td>区画面積 m²</td> <td>エリア① 約 1200 (200 L ドラム缶 換算) 上段：約 400 中段：約 400 下段：約 400</td> </tr> <tr> <td>取付箇所</td><td>設置床 (室名称)</td> <td>エリア② 約 2000 (200 L ドラム缶 換算) 上段：約 672 中段：約 672 下段：約 672</td> </tr> <tr> <td></td><td></td> <td>エリア③ 約 2000 (200 L ドラム缶 換算) 上段：約 672 中段：約 672 下段：約 672</td> </tr> <tr> <td></td><td></td> <td>169.00 以上^{*3}</td> </tr> <tr> <td></td><td></td> <td>283.92 以上^{*3}</td> </tr> <tr> <td></td><td></td> <td>283.92 以上^{*3}</td> </tr> <tr> <td></td><td></td> <td>3.44 以上^{*4}</td> </tr> <tr> <td></td><td></td> <td>E ウラン濃縮廃棄物室</td> </tr> </table> <p>注記 *1：建物 (E ウラン濃縮廃棄物建屋) の一部として設計する。 *2：種別を必要としないため「—」とする。 *3：パレットを介して保管廃棄すること (200 L ドラム缶 4 本/パレット 1 枚) を見込んだ面積を示す。 *4：パレットを介して 3 段積みにて保管廃棄することを見込んだ高さを示す。</p>	名称	—	変更後	種類	—	固体廃棄物保管廃棄区画 (E ウラン濃縮廃棄物室) ^{*1}	容量	本	約 5200 (200 L ドラム缶換算)	主要寸法	区画面積 m ²	エリア① 約 1200 (200 L ドラム缶 換算) 上段：約 400 中段：約 400 下段：約 400	取付箇所	設置床 (室名称)	エリア② 約 2000 (200 L ドラム缶 換算) 上段：約 672 中段：約 672 下段：約 672			エリア③ 約 2000 (200 L ドラム缶 換算) 上段：約 672 中段：約 672 下段：約 672			169.00 以上 ^{*3}			283.92 以上 ^{*3}			283.92 以上 ^{*3}			3.44 以上 ^{*4}			E ウラン濃縮廃棄物室	<p>技術基準</p> <table border="1"> <tr> <td>要求種別</td> <td>主な仕様 (詳細設計)</td> </tr> <tr> <td>機能要求②</td> <td>容量 主要寸法</td> </tr> </table> <p>第二十条 廃棄施設 ○廃棄施設 本施設の放射性廃棄物の保管廃棄施設は、放射性廃棄物を保管廃棄するために必要な容量を有する設計とする。</p> <p>【補足：仕様表の記載項目】 ○本仕様表の記載項目は、第 5 回申請で認可を受けた固体廃棄物の廃棄区画の仕様表と同様の整理。</p>	要求種別	主な仕様 (詳細設計)	機能要求②	容量 主要寸法	<p>変更後</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>地上階建 (エリア)</td> </tr> <tr> <td>ドラム缶結構固体廃棄物</td> <td>200 L ドラム缶 約 5200 本相当 上段約 中段約 下段約</td> </tr> </table> <p>(6) 廃棄物貯蔵庫の名所、種類、容量、主要寸法及び材料</p> <p>【補足：①ドラム缶の本数、②主要寸法（区画面積等）の記載の取り扱い】 ○発電炉の要目表 発電炉では、①ドラム缶の本数に「約」を付けており、設工認での詳細設計の結果として、このドラム缶の本数に相当する値を②主要寸法（たて×横×高さ）で明確化している（②の主要寸法には「約」を付けてない。）。</p> <p>○本施設の仕様表 発電炉と同様に①ドラム缶本数には「約」を付け、設工認での詳細設計の結果として、ドラム缶の本数に相当する値を②の区画面積、区画高さで明確化する（②の区画面積、区画高さに「約」を付けてない。）。</p>	建物	地上階建 (エリア)	ドラム缶結構固体廃棄物	200 L ドラム缶 約 5200 本相当 上段約 中段約 下段約	<p>変更後</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>地上階建 (エリア)</td> </tr> <tr> <td>地下階建 (エリア)</td> <td>200 L ドラム缶 約 5200 本相当 上段約 中段約 下段約</td> </tr> </table> <p>変更なし</p> <p>変更なし</p> <p>注記：* () 内は、貯蔵エリアを示す。 ：変更後の最右欄は今回増設分を示す。</p> <p>○材料については、建物の仕様表の主要材料で記載しているため、記載しない。</p> <p>○主要寸法については、保管エリアの区画面積、区画高さを記載する。</p>	建物	地上階建 (エリア)	地下階建 (エリア)	200 L ドラム缶 約 5200 本相当 上段約 中段約 下段約
名称	—	変更後																																															
種類	—	固体廃棄物保管廃棄区画 (E ウラン濃縮廃棄物室) ^{*1}																																															
容量	本	約 5200 (200 L ドラム缶換算)																																															
主要寸法	区画面積 m ²	エリア① 約 1200 (200 L ドラム缶 換算) 上段：約 400 中段：約 400 下段：約 400																																															
取付箇所	設置床 (室名称)	エリア② 約 2000 (200 L ドラム缶 換算) 上段：約 672 中段：約 672 下段：約 672																																															
		エリア③ 約 2000 (200 L ドラム缶 換算) 上段：約 672 中段：約 672 下段：約 672																																															
		169.00 以上 ^{*3}																																															
		283.92 以上 ^{*3}																																															
		283.92 以上 ^{*3}																																															
		3.44 以上 ^{*4}																																															
		E ウラン濃縮廃棄物室																																															
要求種別	主な仕様 (詳細設計)																																																
機能要求②	容量 主要寸法																																																
建物	地上階建 (エリア)																																																
ドラム缶結構固体廃棄物	200 L ドラム缶 約 5200 本相当 上段約 中段約 下段約																																																
建物	地上階建 (エリア)																																																
地下階建 (エリア)	200 L ドラム缶 約 5200 本相当 上段約 中段約 下段約																																																

全社と濃縮の仕様表展開表の比較

分類			構造分類等		対応設備	検査項目		仕様表記載事項			仕様情報(電気系、外部火災)										備考						
No.	機種分類	大分類 (機器の種類)	中分類 (主要な仕様項目による分類)	常設/可搬	構造分類	付属構造 (該当装置に追加する仕様項目)	【凡例】	全社	濃縮	DB設備	要求種別	検査項目	全機種共通項目	設計条件 (前震)	設計条件情報	仕様情報 (プロセス・機械設備)	仕様情報 (計装、放管系)	仕様情報 (電気系、外郭火災)	電圧	電流	相周波数	冷却方法	遮断電流	耐火被膜			
23	建物・構築物	a. 建屋・洞道 (主要仕様: 主要寸法、主要材料)	常設	建屋	再・MOX 建物、洞道	機能要求	基盤検査																				
						機能要求	構造検査																				
			洞道	-		機能要求	強度検査																				
						機能要求	材料検査																				
						設置要求	外観検査(建物・構築物)	●	●	●																	
	e. 保管・廃棄エリア (主要仕様: 容量、エリア寸法)	常設	- 時保管エリア 保管廃棄エリア	- 時保管エリア 保管廃棄エリア		機能要求	構造検査	●	●	●																	
						機能要求	強度検査																				
						設置要求	外観検査(建物・構築物)																				
						機能要求	寸法検査																				
23 (濃縮)	建物・構築物	a. 建屋・洞道 (主要仕様: 主要寸法、主要材料)	常設	建屋	(濃)建物	機能要求	基盤検査																				
						機能要求	構造検査																				
			洞道	-		機能要求	強度検査																				
						機能要求	材料検査																				
						設置要求	外観検査(建物・構築物)	●	●	●																	
		e. 保管・廃棄エリア (主要仕様: 容量、エリア寸法)	常設	- 固体廃棄物保管廃棄区画		機能要求	構造検査	●	●	●																	
						機能要求	強度検査																				
						設置要求	外観検査(建物・構築物)																				
						機能要求	寸法検査																				

*1: 本申請の建物は、杭基礎であるため、杭の強度、支持地盤等を記載する。